

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2022年1月28日
【発行者の名称】	株式会社トリプルワン (Tripleone Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町16番15号 神明日本橋ビル3階
【電話番号】	(03)5614-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 都留 顕二
【担当 J - A d v i s e r の名称】	フィリップ証券株式会社
【担当 J - A d v i s e r の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当 J - A d v i s e r の本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【担当 J - A d v i s e r の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記の通りです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社トリプルワン http://www.tripleone.net/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知らなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期	第26期	第27期
決算年月		2019年10月	2020年10月	2021年10月
売上高	(千円)	2,240,907	3,576,577	3,624,279
経常利益	(千円)	154,720	142,407	171,790
当期純利益	(千円)	101,653	93,608	112,912
資本金	(千円)	99,880	99,880	99,880
発行済株式総数	(株)	182,400	182,400	182,400
純資産額	(千円)	314,863	404,062	512,564
総資産額	(千円)	779,304	1,532,638	1,423,814
1株当たり純資産額	(円)	1,784.94	2,290.60	2,905.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	25.0 (-)	25.0 (-)	25.0 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	576.26	530.66	640.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	26.4	36.0
自己資本利益率	(%)	38.2	26.0	24.6
株価収益率	(倍)	-	-	-
配当性向	(%)	4.3	4.7	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	149,853	△124,231	△44,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,329	△19,796	△36,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,223	483,640	△215,610
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	258,652	598,264	301,167
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	45 (1)	52 (1)	70 (2)

(注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 株価収益率については、当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。

(注5) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、コンピュータ及びコンピュータ関連製品の製造・開発・販売を目的として、1995年4月に東京都足立区において当社の前身である株式会社スタックを設立いたしました。

当社の設立以降にかかる経緯は以下の通りであります。

年月	事項
1995年4月	株式会社スタックを設立（資本金1,000万円）、国内外半導体商品及びコンピュータ機器の販売、基板設計及びハード・ソフト開発業務（プロダクツ事業）を開始
1995年6月	本社を東京都台東区上野へ移転
2000年3月	FPGA、ASIC等製品の設計開発業務（エンジニアリング事業）を開始
2000年6月	第三者割当増資を実施、資本金4,000万円
2000年8月	株式会社スタックから株式会社トリプルワンへ社名変更
2001年4月	第三者割当増資を実施、資本金8,500万円
2001年6月	当社の画像処理LSIが東京都創造法に認定
2001年9月	横浜市都筑区に横浜事業所を開設、半導体製造装置関連の精密機械設計製造（システム事業）を開始
2005年10月	福岡市早良区に福岡開発センターを開設 本社を台東区上野から中央区日本橋堀留町に移転
2006年8月	第三者割当増資を実施、資本金9,988万円
2006年9月	福岡市早良区に福岡支社を開設（福岡開発センターと統合）
2009年11月	本社を中央区日本橋堀留町から中央区日本橋小網町に移転
2014年4月	横浜事業所がKES・環境マネジメントシステム・スタンダード（ステップ1）を取得（登録番号KES1-9-0052）
2016年12月	一般社団法人日本個人情報管理協会よりJAPiCOマーク（個人情報保護認証）を取得（登録番号JG1612300051）
2017年5月	大阪市淀川区に大阪出張所を開設
2017年6月	TOKYO PRO Marketに上場
2018年9月	横浜市都筑区内に横浜事業所を移転
2020年8月	本社増床 横浜市港北区に新横浜サテライトを開設

3【事業の内容】

当社は経営理念である『次世代に向け、多種多様な技術リクエストにお応えすべく、高い技術力を有する集団になると共に、社会に貢献する製品を提供する』を実現するため、創業以来培ってきたハードウェア・ソフトウェア・メカトロニクス技術によって、技術仕様の構築からシステム開発設計、製造までワンストップでサービス提供することにより、エレクトロニクス市場分野にベストソリューションを提供する企業です。

『高い技術力を基盤として、一人でも多くの人に夢を与えられる企業でありたい』を経営ビジョンとして掲げ、メカトロニクス・半導体デバイス（LSI（※1）、FPGA（※2））開発を技術領域としたエレクトロニクス事業の単一セグメントではありますが、当社の事業内容を事業部門別に記載すると以下の通りです。

なお、当事業年度より、エレクトロニクス事業以外の新規事業として環境関連装置事業を開始しておりますが、金額的重要性がないため、詳細な記載は省略しております。

<プロダクツ事業>

プロダクツ事業においては、半導体・電子部品の提供と部品調達から一貫したEMS（※3）を行っております。様々な業界のクライアントに対して創業以来のエレクトロニクス関連技術分野の蓄積された経験をもとに、産業分野・研究開発分野において最新の製品・技術情報を収集し、市場ニーズに柔軟に対応して、より付加価値の高い商品を取り揃え、提供してまいりました。また、多くの代理店や仕入先及び協力会社との長年に渡る取引実績に基づき、安定供給を目指す体制を整えています。そのため、短納期、小ロットでの供給や廃止品の提供を可能としています。

主な供給実績は以下の通りです。

- ・半導体検査装置用部品及びEMS製品
- ・船用機器用部品及びEMS製品
- ・分光器用部品及びEMS製品

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業においては、ハードウェア・ソフトウェアの開発設計サービスを派遣または受託開発という形態でクライアントへ提供しております。

主にLSI開発設計技術をベースにLSI検証、FPGA設計等を行っており、仕様書の制作段階から対応が可能です。主なクライアントである電機メーカー、半導体関連企業、産業機器メーカー等の業務拡大に伴う人材確保の需要に対して、これまで通信・画像系のLSI開発等を数多く手掛けてきており、クライアントからもこの分野での技術力と仕様書制作能力を高く評価されてきました。

主なサービス実績は以下の通りです。

（ハードウェア）

- ・デバイス開発：カスタムLSI、ASIC（※4）、FPGA、SOC（※5）の設計、レイアウト設計・検証
- ・システム開発：回路設計、実機検証

（ソフトウェア）

- ・ファームウェア/アプリケーションソフトウェアの設計・検証

<システム事業>

システム事業においては、メカトロニクスの設計開発から加工・組立・製造を一貫して行っております。ミクロン単位の精度の製品加工技術を有し、また、最新の3D CADを活用し、設計技術の提供を行っております。主なクライアントは高い世界シェアを持つ半導体製造検査装置メーカーであり、当社の提案力と変化するニーズへの対応力を高く評価され、量産品ではなく、試作機の開発やカスタムメイド品の受注が多く、OEM取引も可能にしています。用途に合った協力会社のネットワークを有し、その選定、管理によってコスト削減、製品の精度を高めています。

その他にも、特殊環境である強磁場での設備の設計及び製造の実績があります。これは超伝導マグネット内部の超強磁場で使用し、X軸・Y軸・Z軸の各方向への手動遠隔操作が可能な装置の製造であり、特徴としては一切の磁性体を排した設計で、12テスラ（※6）の強磁場においても何ら影響を受けないものであります。

2014年4月からKES・環境マネジメントシステム・スタンダード（※7）を取得し、環境負荷への改善に取り組んでいます。

主な開発実績は以下の通りです。

- ・半導体検査装置・搬送装置

（用語説明）

- ※1 LSI (Large-scale integrated circuit) とは、多数の素子を多層化・微細化技術により集積度を高くした高密度・大規模集積回路。
- ※2 FPGA (Field programmable gate array) とは、ユーザーがプログラムを書き換えできるデバイス。そのため、回路の間違いを何度でも修正できる。
- ※3 EMS (Electronics manufacturing service) とは、「電子機器受託製造サービス」であり、他の企業から各種エレクトロニクス機器の受託生産を行う業態をいう。基本的に自社ブランドでの生産を行わない。設計は受注先に代わって行うケースが多く、資材の決定もEMSが行う場合が多い。
- ※4 ASIC (Application specific integrated circuit) とは、汎用集積回路に対して、特定用途向けに特化した集積回路のことで、特定のユーザーや用途向けに開発されたもの。
- ※5 SOC (System on chip) とは、複数の異なる機能の半導体を高密度に集積し、一つのチップにまとめたもの。
- ※6 テスラ (tesla) とは、磁束密度の単位であり、磁束の方向に垂直な面の1平方メートルにつき1ウェーバの磁束密度である。「磁束」とは磁気誘導束とも言い、その場における磁界の強さと方向を、1ウェーバを1本とした線の束で表したもの。
- ※7 KES規格は、ISO14001の基本コンセプトと同様、組織が環境への負荷を継続的に改善していくためのシステム。ISO14001の中核となる本質的な特長を活かして、用語や規格の内容をシンプルにしたもの。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

2021年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 (2)	42.2	4.7	5,556

（注1）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（注2）平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

（注3）当社は、エレクトロニクス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。

当社が属する半導体業界においては、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、テレワーク、オンライン学習の普及、IoT、AI、第5世代移動通信システム(5G)の進展等を背景に、データセンター用のサーバー向けの需要が増加するとともに、パソコン向けも好調に推移し、半導体需要は拡大基調にあります。

このような経営環境下において、受注が好調に推移し、売上高は3,624,279千円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は170,800千円(同24.3%増加)、経常利益は171,790千円(同20.6%増加)、当期純利益は112,912千円(同20.6%増加)となりました。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、事業別に記載いたします。

[システム事業]

システム事業の売上高は1,374,159千円(前年同期比20.6%増加)となりました。これは主に大型装置の受注等により受注が好調に推移したものであります。

[プロダクツ事業]

プロダクツ事業の売上高は1,798,001千円(前年同期比15.8%減少)となりました。受注は堅調に推移しましたが、大型装置の納期が2022年10月期初に延びたことにより、前年同期比で減収となっております。

[エンジニアリング事業]

エンジニアリング事業の売上高は410,318千円(前年同期比36.1%増加)となりました。人員増に伴う生産能力の向上等により増収となっております。

[その他]

当事業年度より開始した環境関連装置事業の売上高は41,800千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は301,167千円(前年同期比297,097千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44,859千円(前年同期は124,231千円の使用)となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額156,021千円、法人税等の支払額71,562千円、前渡金の増加額62,414千円、仕入債務の減少額27,357千円等、主な増加要因は税引前当期純利益の計上171,790千円、売上債権の減少額66,095千円、未払金の増加額21,698千円、未払消費税等の増加額17,874千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,627千円(前年同期は19,796千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出10,442千円、敷金の支払による支出10,070千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215,610千円(前年同期は483,640千円の獲得)となりました。主な減少要

因は短期借入金の純減少額189,000千円、長期借入金の返済による支出22,200千円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はプロダクツ事業、エンジニアリング事業、システム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、以下の通りです。

事業部門の名称	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	前年同期比 (%)
プロダクツ事業 (千円)	1,665,154	82.7
エンジニアリング事業 (千円)	297,765	182.4
システム事業 (千円)	1,047,387	104.9
その他 (注2) (千円)	38,000	—
合計 (千円)	3,048,306	96.0

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 当事業年度より開始した環境関連装置事業であります。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、以下の通りです。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	前年 同期比 (%)	当事業年度末 (2021年10月31日)	前年 同期比 (%)
プロダクツ事業 (千円)	1,000,716	34.5	245,079	23.5
エンジニアリング事業 (千円)	399,518	130.6	—	—
システム事業 (注2) (千円)	1,645,789	144.1	434,860	266.4
その他 (注3) (千円)	41,800	—	—	—
合計 (千円)	3,087,824	71.0	679,939	55.9

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) システム事業の受注残高に著しい変動がありました。これは、大型装置の受注が増加したことによるものであります。

(注3) 当事業年度より開始した環境関連装置事業であります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、以下の通りです。

事業部門の名称	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	前年同期比 (%)
プロダクツ事業 (千円)	1,798,001	84.2
エンジニアリング事業 (千円)	410,318	136.1
システム事業 (千円)	1,374,159	120.6
その他 (注1) (千円)	41,800	—
合計 (千円)	3,624,279	101.3

(注1) 当事業年度より開始した環境関連装置事業であります。

(注2) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
レーザーテック㈱	3,291,636	92.0	3,328,831	91.8

(注3) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保・育成について

当社では、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の拡大及び持続的な成長のために、高いスキルを持った優秀な人材の確保と育成を重要な課題として認識しております。若年層人口の減少により採用活動は厳しい状況が続いておりますが、国内の大学を始め、海外の大学との連携等、教育・研究機関等との緊密な関係を構築し、採用応募者の増加に努めるとともに、社内での研修をより一層充実させ、新卒及び中途入社者の専門知識の向上による育成面にも力を入れることにより、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

(2) 内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、業務管理部を始めとする各部門の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでいます。

(3) 新規顧客の開拓について

当社は、既存顧客からの注文に依存する割合が高くなっております。当社は販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後も新規販売先の開拓を実施し、特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

(4) 財務体質の強化について

業容拡大に伴う運転資金の増加は主に借入金により賄っており、有利子負債比率は増える傾向にあります(2019年10月期末12.4%、2020年10月末38.2%、2021年10月期末26.2%)。利益の蓄積の他、多様な資金調達手法を活用し、財務体質の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 景気動向や半導体市況の影響について

当社の事業は、景気動向、金利動向、物価動向及び税制等に基づく需要者の投資意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の先行き悪化や大幅な金利の上昇、人件費の上昇、半導体市況、消費税増税等の動向に大きく左右される傾向があります。そのため、これらの動向次第で当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、エンジニアリング事業、プロダクツ事業及びシステム事業を展開しており、遵守すべき法令・規制は複数あります。具体的には、一般労働者派遣事業者として「労働者派遣法」(注)に基づく許可、及び有料職業紹介事業者として「職業安定法」に基づく許可を受けて事業を行っております。現在、これら許可要件の欠格事由はありません。当社の申請が基準に適合しない場合や、事業活動において違反行為が生じた場合には、営業の停止又は許可の取消という行政処分が下される恐れがあり、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

許可名	許認可等番号	有効期限	取消条項
一般労働者派遣事業許可	派13-302124	2024年10月31日	労働者派遣法(注)第14条
有料職業紹介事業許可	13-ユ-311880	2023年2月28日	職業安定法 第32条の9

(注)「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」

(3) 技術革新について

当社の事業領域であるエレクトロニクス業界においては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新技術が生み出されております。当社はこうした事態に対応するために、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。しかしながら何らかの要因のため、当社において当該変化等への対応が遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 価格競争のリスク

当社の主要顧客である電子機器等完成品メーカーは、グローバル化の進展に伴い、製品に組み込むプリント配線基板等について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せる一方、量産基板製造は、マーケットを背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に委託してコストを削減する傾向にあります。このような状況下において、当社は高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達に海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社の事業は高い意欲と技術力を備えた人材に支えられており、人材が重要な経営資源と考えております。したがって、事業の拡大に向け、優秀な人材の確保・育成・定着率の向上が重要な課題となります。人材確保の環境においては、少子高齢化・労働人口の減少により、中長期的には人材の確保が難しくなる傾向にあります。当社では、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を継続的に行っております。今後、引続き優秀な人材の確保に努めるとともに、定着率の向上・人材の育成についても、技術者それぞれの技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったサポートを実施してまいりますが、雇用情勢や経済環境によっては、計画どおりの人材確保・育成ができず、当社の

業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の販売先への依存について

当社の売上高のうち、最大の販売先に対する売上が約92%を占めております。当社は販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後も新規販売先の開拓を実施し、特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

しかしながら、当面は特定の販売先への依存が高い水準で推移することが考えられ、この間に特定の販売先からの受注が減少した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料費、人件費の高騰に関するリスクについて

原材料費、人件費の高騰は売上原価及び販売費及び一般管理費の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社は、顧客企業に関する社外秘の技術等、様々な情報を取り扱っております。これらの情報管理については、規程の整備や社員等への周知徹底に努めております。しかしながら、不測の事態によって情報が漏洩した場合には、当社の社会的信用が低下し、またその対応のための費用が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) J-Adviserとの契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行なっております証券市場TOKYO PRO Marketの上場企業です。

当社では、2016年10月16日開催の取締役会において、フィリップ証券(株)を担当J-Adviserに指定することを決議し、2016年10月31日にフィリップ証券(株)との間で、担当J-Adviser契約（以下「当該契約」といいます。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下の通りです。

なお、本発行者情報の公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という。）はJ-Adviser契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という。）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

- (a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合
 - 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面
 - (b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合
 - 当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面
- b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合
 - 甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）
 - 甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
 - 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合
 - 当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日
 - (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）
- c 甲が、前 a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（③ b の規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でない判断した場合

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を㈱東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合であつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）
- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketに対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

⑱その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは株東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1ヶ月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を株東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,329,267千円で、前事業年度末に比べ140,869千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少297,095千円、売掛金の減少64,508千円、商品及び製品の減少35,114千円等、主な増加要因は仕掛品の増加128,524千円、原材料の増加62,611千円、前渡金の増加62,414千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は94,547千円で、前事業年度末に比べ32,045千円増加しております。主な増加要因は繰延税金資産の増加6,437千円、敷金の増加6,263千円、機械及び装置（純額）の増加6,212千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は609,299千円で、前事業年度末に比べ193,776千円減少しております。主な減少要因は短期借入金の減少189,000千円、買掛金の減少22,279千円、賞与引当金の減少14,907千円等、主な増加要因は未払金の増加21,698千円、未払消費税等の増加17,874千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は301,950千円で、前事業年度末に比べ23,550千円減少しております。長期借入金の減少23,550千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は512,564千円で、前事業年度末に比べ108,502千円増加しております。当期純利益112,912千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当4,410千円による利益剰余金の減少がその変動要因であります。

(3) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概況】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社は16,679千円の設備投資を行っております。その内訳は、機械及び装置7,110千円（横浜事業所におけるクリーンブース）、ソフトウェア（生産管理システム）、工具、器具及び備品2,330千円及び建物附属設備1,012千円であります。なお、重要な設備の除却等は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

2021年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物附属設備	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能	5,693	—	864	—	6,558	51 (2)
横浜事業所 (横浜市都筑区)	生産拠点	204	6,212	921	6,754	14,093	19 (—)

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社はエレクトロニクス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注3) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(注4) 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社 (東京都中央区)	建物（事務所）	18,761
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建物（事務所）	9,960

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2021年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
本社 (東京都中央区)	本社機能	61,000	—	新株発行	2022年1月	2022年3月
システム事業本部 (横浜市都筑区)	生産拠点	129,000	—	新株発行	2022年1月	2022年3月

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 新本社（東京都中央区晴海）は、現在の本社（東京都中央区日本橋）から移転予定であります。

(注3) システム事業本部（横浜市港北区東方町）は、現在の横浜事業所（横浜市都筑区仲町台）及び新横浜サテライト（横浜市港北区）から移転・統合予定であります。

(注4) 投資予定額には、移転後の設備に係る敷金・保証金（本社31,000千円、システム事業本部29,000千円）を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(株) (2021年10月31日)	公表日現在発行数(株) (2022年1月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	700,000	517,600	182,400	182,400	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	700,000	517,600	182,400	182,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年4月27日 (注)	180,576	182,400	—	99,880	—	—

(注) 2017年4月6日開催の取締役会決議により、2017年4月27日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、発行済株式総数が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

2021年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	1	24	29	—
所有株式数(単元)	—	—	—	606	—	40	1,178	1,824	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	33.2	—	2.2	64.6	100	—

(注) 自己株式6,000株は「個人その他」に60単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2021年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Z株 (注1)	東京都千代田区一番町4-25	44,500	25.23
吉田 隆治	神奈川県横浜市港北区	28,700	16.27
塩田 秀明	東京都東村山市	20,000	11.34
福島 慶多	東京都北区	10,000	5.67
三浦 隆夫	神奈川県川崎市中原区	10,000	5.67
丸文(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	10,000	5.67
塩田 育代	東京都東村山市	8,400	4.76
(株)NFKホールディングス	横浜市鶴見区尻手2-1-53	6,000	3.40
小西 敏通	千葉県千葉市美浜区	4,000	2.27
迫 賢一郎	神奈川県相模原市中央区	4,000	2.27
中嶋 克宜	神奈川県横浜市港北区	4,000	2.27
町田 孝二	神奈川県横浜市鶴見区	4,000	2.27
MATSUMOTO FRANK KAZUO	東京都江東区	4,000	2.27
CHEUNG SANDER	東京都調布市	4,000	2.27
計	—	161,600	91.61

(注1) 前事業年度において主要株主でなかったZ株が、当事業年度末において主要株主となっております。

(注2) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注3) 自己株式6,000株を保有しておりますが、大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	自己株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 176,400	1,764	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	182,400	—	—
総株主の議決権	—	1,764	—

② 【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)トリプルワン	東京都中央区日本 橋小網町16番15号	6,000	—	6,000	3.29
計	—	6,000	—	6,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,000	—	6,000	—

3【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

なお、当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とすることといたしました。当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年1月28日 定時株主総会決議	4,410	25

4【株価の推移】

(1)【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期
決算年月	2019年10月	2020年10月	2021年10月
最高(円)	—	—	—
最低(円)	—	—	—

(注1) 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

(注2) 第25期、第26期及び第27期につきましては、売買実績がないため株価を記載しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2021年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

(注2) 2021年5月から10月については売買実績がありません。

5【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	佐川 達也	1970年6月28日	1994年4月 1995年4月 2001年1月 2006年11月 2013年6月 2021年7月	石川工業(株)入社 (株)テックスイージー入社 当社入社 当社第一システム部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	(注5)	1,000
取締役	副社長	三浦 隆夫	1959年3月12日	1977年3月 1982年4月 1995年4月 2005年6月	(株)ゼネラル(現(株)富士通ゼネラル)入社 大倉インダストリー(株)入社 (株)スタック(現当社)設立、代表取締役 当社取締役副社長(現任)	(注1)	(注5)	10,000
取締役	企画管理本部長	都留 顕二	1962年6月3日	1986年4月 2005年10月 2006年8月 2021年3月 2022年1月	芙蓉総合リース(株)入社 NECキャピタルソリューション(株)入社 (株)バイガン・ジャパン 代表取締役社長 当社取締役業務管理部長 当社取締役企画管理本部長(現任)	(注2)	(注5)	—
取締役	事業開発本部長	岩戸 禎二	1965年7月24日	1988年4月 1996年12月 2000年7月 2015年9月 2017年8月 2019年11月 2021年2月 2021年8月 2021年11月 2022年1月	野村証券(株)入社 (株)岩戸建設 専務取締役 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役 (株)アクトグループ入社 営業本部長兼管理本部長 リーディング証券(株)入社 法人営業部長 (株)新東京開発 代表取締役 Z(株)取締役 当社入社 当社事業開発本部長 当社取締役事業開発本部長(現任)	(注3)	—	—
監査役	—	小谷 浩	1946年8月12日	1969年4月 1970年6月 1972年10月 1978年2月 1981年5月 1995年10月 2006年6月 2009年8月 2016年10月	日本通信機(株)入社 (株)山武商会(現アズビルトレーディング(株))入社 丸紅エレクトロニクス(株)(現丸紅情報システムズ(株))入社 テキサスインスツルメンツ・アジア・リミテッド(現日本テキサス・インスツルメンツ(株))入社 東京エレクトロン(株)入社 東京エレクトロンデバイス(株)取締役 同社顧問 当社顧問 当社監査役(現任)	(注4)	(注5)	—
計								11,000

(注1) 佐川達也氏、三浦隆夫氏の任期は、2020年10月期に係る定時株主総会終結の時から2022年10月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注2) 都留顕二氏の任期は、2021年3月1日から2022年10月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注3) 岩戸禎二氏の任期は、2021年10月期に係る定時株主総会終結の時から2022年10月期に係る定時株主総会終結の時までです。

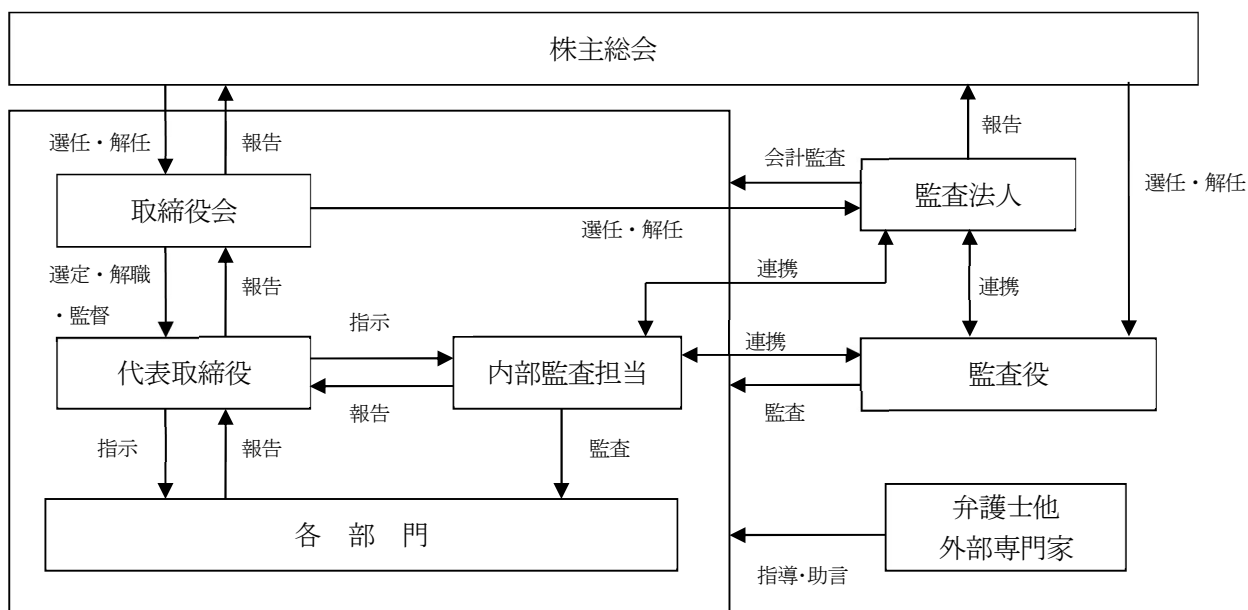
(注4) 監査役の任期は、2020年10月期に係る定時株主総会終結の時から2024年10月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注5) 2021年10月期における役員報酬の総額は76,444千円を支給しております。

(注6) 小谷浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境が急速に変化する中で企業が安定的に成長・発展するためには、経営の効率性、健全性、透明性を高めていくことが必要不可欠と考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスを拡充・徹底することが最重要課題と認識しております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行い、ステークホルダーの皆様に対し公正な経営情報の開示の適正性を確保してまいります。

② 会社の機関の内容

イ. 取締役会

当社の取締役会は、4名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役

当社は監査役制度を採用しており、1名で構成されております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

ハ、会計監査

当社は、監査法人コスモスと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお、2021年10月期において監査を執行した公認会計士は富田昌樹氏、小室豊和氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士6名及びその他1名であります。

なお、当社と同監査法人及び監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④ 内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、業務管理部（担当者2名）が主管部署として、業務を監査しております。また業務管理部の監査は、代表取締役社長が指名する担当者が実施しており、相互に牽制する体制をとっております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、代表取締役社長に対して改善提言を含む内部監査報告書を提出する体制をとっております。

監査役については1名を選任しております。監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席し、経営の監視機能強化を図るとともに重要な決裁書類を閲覧し、職務執行及び意思決定について適法性・適正性を監視しております。

なお、内部監査担当者、監査役及び監査法人は、適宜意見交換・連携を行うことで実効性かつ効率的な三様監査を実施できる体制になっております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として業務管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は1名を選任しております。社外監査役は、経営に対する監視、監督機能を担っております。社外監査役である小谷浩氏は、エレクトロニクス業界における豊富な知識・経験を有しており、当社との間には人的関係、資本的関係、または、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役の重要性については認識しておりますが、当社の経営規模・体制を総合的に勘案すると、ガバナンスは適正に構築、運用されていることを踏まえ、社外取締役を設置しておりません。当社といたしましては、今後、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

また、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、多様な視点、経験、高度なスキルを有する人材を選任しております。

⑦ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑧ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役（社外取締役を除く）	75,244	75,244	—	—	5
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—
社外役員	1,200	1,200	—	—	1

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑮ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を社外監査役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑯ 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
発行者	13,000	—
計	13,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第6【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当事業年度(2020年11月1日から2021年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)		当事業年度 (2021年10月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	629,312	※1	332,216
受取手形	※2	1,204		297
売掛金		506,967		442,458
電子記録債権		679		—
商品及び製品		54,523		19,409
仕掛品		111,721		240,245
原材料		155,288		217,899
前渡金		973		63,387
前払費用		6,154		13,005
その他		3,312		347
流動資産合計		1,470,136		1,329,267
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備（純額）		12,316		5,898
機械及び装置（純額）		—		6,212
工具、器具及び備品（純額）		0		1,786
有形固定資産合計	※3	12,316	※3	13,897
無形固定資産				
ソフトウェア		1,667		6,754
その他		318		318
無形固定資産合計		1,986		7,073
投資その他の資産				
出資金		10,501		10,501
長期前払費用		4,460		7,148
繰延税金資産		12,726		19,164
敷金		17,804		24,067
その他		2,705		12,695
投資その他の資産合計		48,198		73,576
固定資産合計		62,501		94,547
資産合計		1,532,638		1,423,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,529	451
買掛金	419,406	397,126
短期借入金	※4 237,000	※4 48,000
1年内返済予定の長期借入金	22,200	23,550
未払金	16,187	37,885
未払費用	17,795	25,139
未払法人税等	46,750	40,449
未払消費税等	4,951	22,825
預り金	13,375	8,685
賞与引当金	19,477	4,569
その他	403	616
流動負債合計	803,076	609,299
固定負債		
長期借入金	325,500	301,950
固定負債合計	325,500	301,950
負債合計	1,128,576	911,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	6,654	7,095
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	299,250	407,311
利益剰余金合計	305,905	414,407
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	404,062	512,564
純資産合計	404,062	512,564
負債純資産合計	1,532,638	1,423,814

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
	売上高	3,576,577		3,624,279
売上原価	3,143,447		3,125,258	
売上総利益	433,130		499,020	
販売費及び一般管理費	※ 295,713		※ 328,220	
営業利益	137,416		170,800	
営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	262		262	
受取賃借料	2,090		1,948	
助成金収入	3,990		1,171	
その他	584		367	
営業外収益合計	6,930		3,751	
営業外費用				
支払利息	1,623		2,448	
その他	316		313	
営業外費用合計	1,939		2,761	
経常利益	142,407		171,790	
税引前当期純利益	142,407		171,790	
法人税、住民税及び事業税	49,681		65,316	
法人税等調整額	△882		△6,437	
法人税等合計	48,798		58,878	
当期純利益	93,608		112,912	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		2,868,551	91.3	2,774,961	88.8
II 外注費		48,148	1.5	45,147	1.4
III 労務費	※1	207,561	6.6	291,130	9.3
IV 経費		19,185	0.6	14,019	0.5
合計		3,143,447	100.0	3,125,258	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算であります。

※1. 主な内訳は以下の通りです。

項目		前事業年度	当事業年度
賃金手当	(千円)	166,805	219,706
賞与	(千円)	4,302	30,613
賞与引当金繰入額	(千円)	11,863	2,945
法定福利費	(千円)	24,589	37,864

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	6,213	210,492	216,706	△3,520	314,863	314,863
当期変動額									
剰余金の配当					△4,410	△4,410		△4,410	△4,410
利益準備金の積立				441	△441	—		—	—
当期純利益					93,608	93,608		93,608	93,608
当期変動額合計	—	—	—	441	88,757	89,198	—	89,198	89,198
当期末残高	99,880	1,797	1,797	6,654	299,250	305,905	△3,520	404,062	404,062

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	99,880	1,797	1,797	6,654	299,250	305,905	△3,520	404,062	404,062
当期変動額									
剰余金の配当					△4,410	△4,410		△4,410	△4,410
利益準備金の積立				441	△441	—		—	—
当期純利益					112,912	112,912		112,912	112,912
当期変動額合計	—	—	—	441	108,061	108,502	—	108,502	108,502
当期末残高	99,880	1,797	1,797	7,095	407,311	414,407	△3,520	512,564	512,564

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,407	171,790
減価償却費	757	9,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,674	△14,907
受取利息及び受取配当金	△265	△265
支払利息	1,623	2,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,183	66,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,034	△156,021
前渡金の増減額 (△は増加)	△973	△62,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,458	△27,357
未払金の増減額 (△は減少)	8,401	21,698
未払費用の増減額 (△は減少)	1,871	7,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,013	17,874
その他	△3,168	△7,275
小計	△72,444	28,887
利息及び配当金の受取額	263	263
利息の支払額	△1,623	△2,448
法人税等の支払額	△50,428	△71,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,231	△44,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,145	△10,442
無形固定資産の取得による支出	△330	△6,237
敷金の支払による支出	△6,053	△10,070
その他	△1,267	△9,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,796	△36,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,088,974	1,115,000
短期借入金の返済による支出	△851,974	△1,304,000
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,950	△22,200
配当金の支払額	△4,410	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,640	△215,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,611	△297,097
現金及び現金同等物の期首残高	258,652	598,264
現金及び現金同等物の期末残高	※ 598,264	※ 301,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 9～15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～7年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更について）

当社は、2021年5月より組織体制を再編し管理上の区分を見直した結果、従来「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費等を含めた諸経費の一部を「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた112,027千円は、「売上原価」に組替えております。

また、当該変更に伴い、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた4,285千円は、「前渡金」973千円及び「その他」3,312千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△4,141千円は、「前渡金の増減額」△973千円及び「その他」△3,168千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、予定している本社移転のスケジュールが、当事業年度において見積り可能な状況となったため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,453千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は現在も継続しており、今後の拡大・収束状況は依然として不透明な上、経済に与える影響は国内外の拠点によっても程度が異なり、先行きの見通しが難しい状況にあります。

当社は、翌事業年度においても一定期間は事業活動への影響が継続するものの、会計年度末に向けて緩やかに収束するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、これらの会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があるため、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
現金及び預金	1,000千円	1,000千円
合計	1,000	1,000

(上記に対応する債務)

該当事項はありません。

※2 受取手形の裏書譲渡高は次の通りであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	353千円	一千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,759千円	11,588千円

※4 当座貸越契約の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	237,000千円	48,000千円
差引額	263,000千円	1,652,000千円

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
役員報酬	89,780千円	76,444千円
従業員給与	71,992	92,259
従業員賞与	15,734	11,662
賞与引当金繰入額	7,613	1,623
法定福利費	22,836	21,193
賃借料	14,070	28,946
支払手数料	22,870	29,586
減価償却費	260	9,652

販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は以下の通りであります。

販売費	56.4%	55.7%
一般管理費	43.6%	44.3%

(注) 表示方法の変更に記載の通り、当事業年度より表示方法の変更を行っております。前事業年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。また、前事業年度における販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の割合を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	182,400	—	—	182,400
合計	182,400	—	—	182,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	4,410	25	2019年10月31日	2020年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	4,410	利益剰余金	25	2020年10月31日	2021年1月29日

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	182,400	—	—	182,400
合計	182,400	—	—	182,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	4,410	25	2020年10月31日	2021年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	4,410	利益剰余金	25	2021年10月31日	2022年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	629,312千円	332,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,048	△31,049
現金及び現金同等物	598,264	301,167

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針です。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。そのうち一部は、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、定期的に市場金利の状況を把握することにより、リスク低減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、管理部門が適時に資金繰り計画作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、91.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照ください。

前事業年度（2020年10月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	629,312	629,312	—
(2) 受取手形	1,204	1,204	—
(3) 売掛金	506,967	506,967	—
(4) 電子記録債権	679	679	—
資産計	1,138,164	1,138,164	—
(1) 支払手形	5,529	5,529	—
(2) 買掛金	419,406	419,406	—
(3) 短期借入金	237,000	237,000	—
(4) 未払金	16,187	16,187	—
(5) 未払法人税等	46,750	46,750	—
(6) 未払消費税等	4,951	4,951	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	347,700	347,411	△288
負債計	1,077,524	1,077,236	△288

当事業年度（2021年10月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	332,216	332,216	—
(2) 受取手形	297	297	—
(3) 売掛金	442,458	442,458	—
資産計	774,972	774,972	—
(1) 支払手形	451	451	—
(2) 買掛金	397,126	397,126	—
(3) 短期借入金	48,000	48,000	—
(4) 未払金	37,885	37,885	—
(5) 未払法人税等	40,449	40,449	—
(6) 未払消費税等	22,825	22,825	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	325,500	325,500	—
負債計	872,238	872,238	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
出資金	10,501	10,501
敷金	17,804	24,067

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	289,698	—	—	—
受取手形	502	—	—	—
売掛金	294,959	—	—	—
電子記録債権	206	—	—	—
合計	585,366	—	—	—

当事業年度 (2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	332,216	—	—	—
受取手形	297	—	—	—
売掛金	442,458	—	—	—
合計	774,972	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	22,200	22,200	19,532	47,084	39,984	196,700
合計	22,200	22,200	19,532	47,084	39,984	196,700

当事業年度 (2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	23,550	19,532	45,734	39,984	39,984	156,716
合計	23,550	19,532	45,734	39,984	39,984	156,716

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,280千円	3,740千円
未払費用	1,602	2,418
未払金	—	7,922
賞与引当金	5,813	1,580
減価償却費	—	2,211
投資有価証券評価損	249	249
その他	104	1,289
繰延税金資産小計	12,975	19,413
評価性引当額	△249	△249
繰延税金資産合計	12,726	19,164
繰延税金資産の純額	12,726	19,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当事業年度の負担に属する金額は3,654千円であり、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は2,133千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	システム事業	合計
外部顧客への売上高	2,135,298	301,382	1,139,896	3,576,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
レーザーテック(株)	3,291,636	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	システム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,798,001	410,318	1,374,159	41,800	3,624,279

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
レーザーテック(株)	3,328,831	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(イ) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	2,290円60銭	2,905円69銭
1株当たり当期純利益	530円66銭	640円09銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	404,062	512,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	404,062	512,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	176,400	176,400

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益 (千円)	93,608	112,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,608	112,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,400	176,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資について)

2022年1月28日開催の定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、第三者割当による募集株式の発行に関し、以下の通り有利な金額で募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

(1) 募集株式の種類	普通株式
(2) 募集株式の数の上限	44,000株
(3) 払込価格	1株につき 金8,300円
(4) 募集方法	第三者割当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	13,499	1,012	1,032	13,479	7,580	7,296	5,898
機械及び装置	—	7,100	—	7,100	887	887	6,212
工具、器具及び備品	2,577	2,330	—	4,907	3,120	543	1,786
有形固定資産計	16,076	10,442	1,032	25,486	11,588	8,727	13,897
無形固定資産							
ソフトウェア	2,713	6,237	—	8,951	2,196	1,150	6,754
その他	318	—	—	318	—	—	318
無形固定資産計	3,032	6,237	—	9,270	2,196	1,150	7,073

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	237,000	48,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期 借入金	22,200	23,550	0.5	—
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く。)	325,500	301,950	0.3	2022年～2030年
合計	584,700	373,500	—	—

(注1) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,532	45,734	39,984	39,984

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,477	4,569	19,477	—	4,569

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144
預金	
当座預金	688
普通預金	300,334
定期預金	31,049
小計	332,072
合計	332,216

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒田精工(株)	189
(株)ヒューブレイン	107
合計	297

期日別内訳

期日	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	合計
金額(千円)	189	—	107	—	—	297

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レーザーテック(株)	406,793
ソニーLSIデザイン(株)	9,779
ソニー IP&S(株)	8,250
ムサシノ機器(株)	6,979
浜松ホトニクス(株)	3,608
その他	7,046
合計	442,458

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
506,967	3,984,096	4,048,605	442,458	90.2	43.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
半導体検査装置用部品	19,409
合計	19,409

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体検査装置用部品	240,245
合計	240,245

⑥ 原材料

品目	金額(千円)
半導体検査装置用部品	217,899
合計	217,899

2 流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒田精工(株)	451
合計	451

期日別内訳

期日	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	合計
金額(千円)	—	451	—	—	—	451

② 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コアマイクロシステムズ(株)	123,075
(有)トライメック	28,831
レーザーテック(株)	29,506
大江電機(株)	25,263
平田機工(株)	24,876
その他	165,574
合計	397,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日 毎年4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tripleone.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年1月28日

株式会社トリプルワン
取締役会 御中

監査法人 コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 富田昌樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小室豊和

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリプルワンの2020年11月1日から2021年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリプルワンの2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2022年1月28日開催の定時株主総会において、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、第三者割当による募集株式の発行に関し、有利な金額で募集事項の決定を取締役会に委任することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。